

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720101	議会だより発行事業				主管課名	議事課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	安藤 利恵			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	行政情報の提供と共有化								
(1)事業の概要											
議会の活動を広く市民に周知することにより、開かれた議会を目指し、年4回の定例会及び5月の臨時会の計5回、一般質問の内容などを中心に、議会だより「きずな」を発行し、全世帯に配布している。編集は、議会広報公聴特別委員会の委員（議員）が自ら行っており、職員は、編集発行に関しその補助を行っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						議会だより発行部数		部			
						議会だより発行回数		回			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		定例会、5月臨時会毎にその都度数回の議会広報特別委員会を開催し、原稿の作成から校正まで全てを委員会にて行い、市内全世帯に1部ずつ配布した。									
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
住民						名 称		単 位			
						人口		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
みよし市議会の各種情報や本会議での一般質問の内容などについて広くかつ分かり易く市民に知らせる						名 称		単 位			
						議会だより発行部数(年間)		部			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
行政情報を適切に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらおう。						名 称		単 位			
						広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%			
						ホームページのアクセス数		件			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		部	22,400	22,312	23,100	23,250	23,383	23,383			
		回	5	5	5	5	5	5			
(6)の対象指標		人	59,885	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401			
(7)の成果指標		部	110,598	111,564	115,500	116,250	116,915	116,915			
(8)の結果の成果指標		%	97.5	95.2	97.5	97.5	97.5	97.5			
		件	724,411	729,182	735,000	740,000	745,000	750,000			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	01	項	01	目	01
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,049	2,246	2,753	2,510	2,541	2,566			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,049	2,246	2,753	2,510	2,541	2,566		
人件費B		千円	176	190	1,956	1,956	1,956	1,956			
正職員従事時間×人数		時間×人	51×1	51×1	175×3	175×3	175×3	175×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円			58	47	35	24			
トータルコストA+B+C		千円	2,225	2,436	4,767	4,513	4,532	4,546			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720101 議会だより発行事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成7年度 から		議会広報にどこまでの情報を掲載するかについて、議員間で意見が分かれている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
行政の広報紙で議会の議論内容などについて掲載していたが、平成7年度からは、より多くの市民に議会のことを知ってもらうために、内容を充実して議会独自の広報紙「きずな」を発行することになった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 事務局職員が行っていた編集を特別委員会を 変化している → た内容 設置し、議員が自ら編集を行っている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	無し
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 議会の活動を広く市民に周知することにより、開かれた市議会の充実を目指すため。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	内容とデザインを見直し、市民に親しまれる紙面づくりに努める。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	広報みよし印刷製本事業 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 720102	議会会議録作成事業				主管課名	議事課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	安藤 利恵			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	行政情報の提供と共有化								
	(1)事業の概要										
	定例会及び臨時会の会議録（本会議と常任委員会）の製本及び電子データ化を行う。製本したものは、全議員及び関係機関に配布するとともに、一般の閲覧に供している。また、電子データは、市議会ホームページで検索閲覧できる。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単位		
							会議録発行回数		回		
							会議毎の会議録作成部数(本会議、臨時会)		部		
							会議毎の会議録作成部数(委員会)		部		
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
定例会4回、臨時会3回、委員会7回、計14回会議録を作成した。作成については、毎年入札により委託業者を選定し、その業者に本会議の記録媒体や資料を送付、反訳したものを2回校正の後、印刷製本し納品させた。また、市議会のホームページで会議録の検索閲覧ができるように更新した。											
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
市民及び会議録の閲覧を希望する人 議員 市職員						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						人口		人			
						みよし市議会議員数		人			
						みよし市職員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
本会議での議論等の内容や市の施策・議員の考え方などについて、市民に知らせる						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						会議録ホームページアクセス数		件			
						議員のうち会議録を閲覧した人の数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)											
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%			
						ホームページのアクセス件数		件			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	20	24	24	24	24	24			
		部	30	30	20	20	20	20			
		部	27	27	17	17	17	17			
(6)の対象指標		人	59,885	60,800	60,365	60,710	61,056	61,401			
		人	20	20	20	20	20	20			
		人	488	490	507	507	512	514			
(7)の成果指標		件	1,095	1,622	1,700	1,800	1,900	2,000			
		人	20	20	20	20	20	20			
(8)の結果の成果指標		%	97.5	95.2	97.5	97.5	97.5	97.5			
		件	724,411	729,182	735,000	740,000	745,000	750,000			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	01	項	01	目	01
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,321	2,488	3,890	3,349	3,349	3,349	3,349		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,321	2,488	3,890	3,349	3,349	3,349	3,349	
人件費B		千円	2,401	2,604	2,604	2,604	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	233 × 3	233 × 3	233 × 3	233 × 3	×	×			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	4,722	5,092	6,494	5,953	3,349	3,349			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	236	255	325	298	167	167			
		千円/人	10	10	13	12	7	7			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720102 議会会議録作成事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	議会発足当時		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		印刷製本部数を最小限にしたが、単価的にはそれほど変わらない。
地方自治法の施行に伴う。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し以前は書記が速記にて作成していたが、現在はテープ録音し、業者委託している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	地方自治法
				この事務を行う根拠又は理由	法第123条の規定に基づき、会議の次第を記録しておく会議録の作成が義務化されている。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
			拡大		
			縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
		追加			
		拡充			
		絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	会議録をインターネットで公開したり、会議録検索システムを導入しており、既に向上を図っている。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
		庁内事業			
		庁外事業			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
		現状で適正			
		検討が必要			
		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 720103	議会映像インターネット配信事業				主管課名	議事課														
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	安藤 利恵														
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																			
		基本事業	行政情報の提供と共有化																			
(1)事業の概要																						
開かれた議会の一環として議会映像インターネット配信事業を導入した。開会初日の市長あいさつと一般質問の映像を配信している。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">インターネット配信回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	インターネット配信回数		回	その指標					
名 称		単 位																				
インターネット配信回数		回																				
その指標																						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		インターネットの市ホームページで開会初日の市長あいさつと一般質問の映像を配信した。議会映像をインターネットで公開することにより、より広い層の人に議会を見てもらう機会を提供した。																				
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
市民 議員 市職員						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">みよし市議会議員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">みよし市職員数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称		単 位	人口		人	みよし市議会議員数		人	みよし市職員数		人
						名 称		単 位														
						人口		人														
						みよし市議会議員数		人														
みよし市職員数		人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
議会当日に傍聴ができない人も曜日・時間に問わず視聴することができるようにする						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">議会映像アクセス数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称		単 位	議会映像アクセス数		件						
名 称		単 位																				
議会映像アクセス数		件																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ホームページのアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称		単 位	広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%	ホームページのアクセス件数		件			
名 称		単 位																				
広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%																				
ホームページのアクセス件数		件																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値														
(5)の活動指標		回	12	12	12	12	12	12														
(6)の対象指標		人	59,885	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401														
		人	20	20	20	20	20	20														
		件	488	490	507	507	512	514														
(7)の成果指標		件	1,256	1,243	1,300	1,400	1,500	1,600														
(8)の結果の成果指標		%	97.5	95.2	97.5	97.5	97.5	97.5														
		件	724,411	729,182	735,000	740,000	745,000	750,000														
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01										
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値														
事業費(決算又は予算額)		単位	4,234	4,234	4,394	4,394	4,394	4,394														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	千円	4,234	4,234	4,394	4,394	4,394	4,394	4,394													
人件費B		千円	340	369	298	298	298	298														
正職員従事時間×人数		時間×人	33×3	33×3	80×1	80×1	80×1	80×1														
正職員以外の人件費		千円																				
その他費用C		千円																				
トータルコストA+B+C		千円	4,574	4,603	4,692	4,692	4,692	4,692														
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0														
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	229	230	235	235	235	235														
		千円/人	9	9	9	9	9	9														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720103 議会映像インターネット配信事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年9月 から		ホームページの議会映像アクセス件数が少ない原因として、本事業に対する市民への周知不足が考えられるため、一層のPRが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
議会運営委員会において、開かれた議会の一環として平成18年度から議会映像のインターネット配信を導入することが決定された。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 近年議会に対する市民の眼が厳しくなっており、開かれた議会の充実が必要。	
変化している		内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	なし
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 インターネットで公開することにより、より広い層の人に議会を見もらう機会を提供し、開かれた議会の充実を目指すため。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	報告会・議会だより等でインターネット配信をアピールする。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720104	ファイリングシステム維持管理事業				主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	溝口 洋				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	行政情報の提供と共有化									
(1)事業の概要												
行政文書の検索性を向上させるため文書目録を作成している。また分類の仕方、保存の仕方や職場環境の整理などに関する研修会や実地指導を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						行政文書数		ホルダ				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		文書の廃棄 表等の作成 文書の引継ぎ ファイリングシステム推進委員会 実地指導 維持管理確認指導 ファイル基準										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
職員 行政文書						名 称		単 位				
						職員数		人				
						行政文書数		ホルダ				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
対象文書を正確に素早く取り出す すべての文書がフォルダ化されている ファイリングシステムの維持管理がされている						名 称		単 位				
						平均検索時間		秒				
						フォルダ化率		%				
						維持管理点検の達成率		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう						名 称		単 位				
						広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%				
						ホームページのアクセス件数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		ホルダ	262,000	263,000	264,000	265,000	266,000	267,000				
(6)の対象指標		人	488	498	507	507	507	507				
		ホルダ	262,000	263,000	264,000	265,000	266,000	267,000				
(7)の成果指標		秒	30	30	30	30	30	30				
		%	100	100	100	100	100	100				
		%	97.4	97.7	98	98.3	98.6	98.9				
		%	97.5	95.2	97.5	97.5	97.5	97.5				
(8)の結果の成果指標		件	724,411	729,182	735,000	740,000	745,000	750,000				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	700	966	935	949	949	949				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	700	966	935	949	949	949				
人件費B		千円	687	745	745	745	745	745				
正職員従事時間×人数		時間×人	100×2	100×2	100×2	100×2	100×2	100×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	16	80	80	80	80	80				
トータルコストA+B+C		千円	1,403	1,791	1,760	1,774	1,774	1,774				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	3	4	3	3	3	3				
		千円/ホルダ	0	0	0	0	0	0				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720104	ファイリングシステム維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度 から			ファイリングシステムの充実・助言について、従来の外部講師に比べ、内部の職員では、一定の緊張感を保つことが困難であり、厳格な指導を行うという面では危惧される部分がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
情報公開条例の施行に先駆け、行政文書の適切な管理が必要となったため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 情報公開法
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
	追加	→				
		拡充	→			
		絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	職員にファイリング意識をさらに浸透させることにより、行政文書の検索時間の短縮が図れる。		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 720108 印刷物配布事業		印刷物配布事業				主管課名 協働推進課					
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名 村田信光					
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	行政情報の提供と共有化									
	(1)事業の概要											
	印刷物の配布業務を行政区に委託し、公費の大幅な節減により効率的・効果的で信頼性の高い方法で配布を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						年間印刷物配布回数		回				
						配布世帯数		世帯				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		行政区と印刷物配布業務を委託し、行政区内の世帯に広報等の配布を依頼した。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	一括交付金									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
全世帯					名 称		単位					
					全世帯数		世帯					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
効率的な方法で配布を行う 世帯配布を行う					名 称		単位					
					印刷物配布委託経費 / 各戸郵送経費の比率		%					
					配布世帯 / 全世帯数		%					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表、公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう					名 称		単位					
					広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	24	24	24	24	24	24				
		世帯	21,158	23,118	23,250	23,383	23,383	23,646				
(6)の対象指標		世帯	21,158	23,118	23,250	23,383	23,383	23,646				
		%	25	25	25	25	25	25				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		%	76	76	76	76	76	76				
(8)の結果の成果指標		%	76	76	76	76	76	76				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	11,132	990	992	992	992	992				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	11,132	990	992	992	992	992				
人件費B		千円	1,335	1,443	1,443	1,443	1,443	1,443				
正職員従事時間×人数		時間×人	187×2	187×2	187×2	187×2	187×2	187×2				
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50	50				
その他費用C		千円	0									
トータルコストA+B+C		千円	12,467	2,433	2,435	2,435	2,435	2,435				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	1	0	0	0	0	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720108印刷物配布事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり以前から		行政区から、行政区に属していない世帯に配布したくないと言われている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
迅速で有効な手段として、行政区に広報の配布を委託したことから始まった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市広報発行規則
					この事務を行う根拠又は理由	効率的な方法で配布を行うため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
	追加	→				
		→				
		絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	行政区の全世帯に配布できるように世帯の把握を依頼する。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	郵送		
	ない	→				
		→	類似事業との再編の可能性	ある		
		→		内容		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
		→				
		→	現状で適正			
		→	検討が必要			
		→	受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 720109	総合福祉ガイドブック作成事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	加藤 清二				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	行政情報の提供と共有化									
	(1)事業の概要											
	みよし市の福祉制度、施設等の全てを冊子にして紹介し、担当課及び部署名を掲載し、福祉の制度を説明する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							総合福祉ガイドブック作成部数		部			
							総合福祉ガイドブック配布数		部			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
障がいのある方や高齢者に対する各種福祉サービスの内容をまとめた手引書を1,200部作成し、各種団体及び市役所窓口で配布する。 平成23年度作成分から、裏表紙の表・裏面に有料広告を募集し、印刷経費に充当している。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
障がい者(児)・高齢者及び家族						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						障がい者(児)数		人				
						高齢者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
利用できるサービスを知ってもらおう。						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						総合福祉ガイドブック利用者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)												
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報の公表・公開に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらおう。						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		部	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300				
		部	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300				
(6)の対象指標		人	1,977	2,000	2,011	2,023	2,034	2,046				
		人	9,378	9,809	10,127	10,320	10,563	10,745				
(7)の成果指標		人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300				
(8)の結果の成果指標		%	97.5	90.5	95	99	99.5	99.5				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト												
		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	338	346	350	350	350	357				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	30	27	40	40	40				
		一般財源	千円	308	319	310	310	310				
人件費B		千円	516	373	559	559	559	0				
		時間×人	150×1	100×1	150×1	150×1	150×1	×				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	108	42	127	127	127					
トータルコストA+B+C		千円	962	761	1,036	1,036	1,036	357				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	1	1	1	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720109 総合福祉ガイドブック作成事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	数年前 から		年度ごとに1版の作成であるため、年度途中や緊急の制度改正等に対応できない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
福祉サービスの対象者に制度の周知を図り、サービスの漏れのないようにするため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し人口の増加とともに福祉サービス受給者は増	
変化している		内容加している。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	なし	
					法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	福祉サービスの対象者に制度の周知を図り、サービスの漏れのないようにするため。
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→	理由		
	公平性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
	公平性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
		できない	→	絞込み		
公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある	影響はない				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		できる	→	理由又は内容	各種団体・施設にもガイドブックを配布・PRしており、現状でも多くの人に周知している。これ以上の成果向上は難しい。
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
	ない	→	庁外事業			
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→	内容			
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
	ない	→				検討が必要
					受益者がいない	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 720110	庁内統合型GIS整備事業				主管課名	都市計画課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	柴田 浩			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	行政情報の提供と共有化								
(1)事業の概要											
統合型GISの活用により、質の高い行政サービスの実現、業務の効率化・高度化、新たな地図利用業務への展開や共有データの広域的活用を実現させる。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						研究会の開催回数		回			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		庁内統合型GISの利用促進及び研究会の開催。H24.12末で機器リースの現契約終了。再リース									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H25.7より新システム稼働済み								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
GIS利用対象職員						名 称		単 位			
						GIS利用対象職員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
効率的に業務で地理情報を活用する。						名 称		単 位			
						1日当りの利用回数		回			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表・公開し、市制に関心を深めてもらい、市民にまちづくりに参加してもらう。						名 称		単 位			
						広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%			
						ホームページのアクセス件数		件			
						地域住民組織体制の確立に満足と答えた人の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	0	1	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	378	375	375	375	375	375			
(7)の成果指標		回	78.1	62.1	65	65	65	65			
(8)の結果の成果指標		%	97.5	95.2	97.5	97.5	97.5	97.5			
		件	724,411	729,182	735,000	740,000	745,000	750,000			
		%	40.1	41.8	42.5	43	43.5	44			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	01
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	1,880	1,858	1,882	1,882	1,882	1,882				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,880	1,858	1,882	1,882	1,882	1,882			
人件費B	千円	687	745	745	745	745	745				
正職員従事時間×人数	時間×人	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C	千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C	千円	2,567	2,603	2,627	2,627	2,627	2,627				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	7	7	7	7	7	7				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720110	庁内統合型G I S整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし市総合情報ネットワーク基本計画の位置づけによる				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	特になし みよし市総合情報ネットワーク基本計画の位置づけによる	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	平成20年1月導入であり、今後習熟度の向上などにより、効率的業務が可能となる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 720201	情報公開事業				主管課名	総務課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	溝口 洋				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	情報の公開と透明性の確保									
(1)事業の概要												
情報公開条例に基づき行政文書の開示をする。個人情報保護条例に基づき市が保有する個人情報の開示等を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利利益を保護する。行政文書及び保有個人情報の開示等の決定に対する不服申立てについて、みよし市情報公開・個人情報保護審査会で審査する。情報公開制度及び個人情報保護制度の運営に関する事項又はこれらのあり方について、みよし市情報公開・個人情報保護審査会で審査する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						情報公開審査会の開催日数		日				
						開示請求件数		件				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		行政情報及び個人情報の開示 開示請求書の受理 担当課への回付 情報開示（総務課立会い）										
28年度計画		前年と同様 変更あり			変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
情報公開、個人情報保護に対する信頼を得る						名 称		単 位				
						不服申し立て件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
情報公開・個人情報保護により、住民の市政に対する信頼と関心を深め、住民の行政参加を促す						名 称		単 位				
						不服申立件数のうち市の処分が妥当と判断された割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		日	1	6	6	6	6	6				
		件	73	85	100	100	100	100				
(6)の対象指標		人	59,885	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401				
		件	1	1	0	0	0	0				
(7)の成果指標		件	1	1	0	0	0	0				
		%		100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		%		100	100	100	100	100				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	59	335	402	402	402	402				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	4	4	4	4			
		一般財源	千円	59	335	398	398	398	398			
人件費B		千円	1,374	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	37	40	40	40	40	40				
トータルコストA+B+C		千円	1,470	1,865	1,932	1,932	1,932	1,932				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト)/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720201 情報公開事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成14年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  行政への信頼や透明性を確保するため開始した。	今日の複雑かつ多様化した社会において、様々な市民ニーズに的確に応え、複雑な利害関係を調整しつつ公正な市政運営を行うためには、市の保有する情報を広く市民に公開し、市民と市との信頼関係を増進していくことが不可欠である。 また、プライバシー意識の高まりに加え、近年の情報処理技術・通信技術のめざましい発達は、個人情報の取扱いに関する不安感を増大させており、個人情報保護に関する市民の権利利益を保護する施策の必要性は高まっている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務  自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市情報公開条例、みよし市個人情報保護条例 行政への信頼や透明性を確保するため必要な事務である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	情報を公開できない部分もあり、見解の相違により不服申立てがされることがあるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 720202	財政分析諸表作成公表事務費（バランスシート等財政分析諸表作成公表事務）				主管課名	財政課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	太田 寿恵広			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	情報の公開と透明性の確保								
(1)事業の概要											
前年度の決算データを基に財務書類4表を作成し、財政分析を行う 財務書類4表を公表し、市民と情報の共有化を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						決算対象事務事業数		事業			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成26年度決算について、総務省の基準に基づき普通会計の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成した。これを基に公営事業会計や一部事務組合も含めた市全体の財務書類を作成し、市民に公表した。また、平成26年度作成した財務書類を他市町の財務書類と比較分析し、分析レポートを作成し、市民に公表した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
前年度の歳入、歳出決算						名 称		単 位			
						一般会計決算額(歳入)		千円			
						一般会計決算額(歳出)		千円			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
決算に基づき財務書類4表を作成し、財政状況を分析することにより、改革改善すべき点などの把握に努め、財務状況分析を市民にわかりやすく公表する						名 称		単 位			
						公表した財務諸表数		表			
						公表した分析レポート		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
情報公開により市政に対する信頼と関心を深め、市民の行政参加を促す						名 称		単 位			
						ホームページのアクセス件数		件			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		事業	611	612	593	593	593	593			
(6)の対象指標		千円	23,957,463	27,758,311	29,163,358	24,135,000	23,745,809	23,603,914			
		千円	21,657,561	25,716,289	26,934,972	24,135,000	23,745,809	23,603,914			
(7)の成果指標		表	8	8	8	8	8	8			
		件	1	1	1	1	1	1			
(8)の結果の成果指標		件	724,411	729,182	735,000	740,000	745,000	750,000			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	06
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	1,501	1,620	14,262	2,160	2,160	2,160				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,501	1,620	14,262	2,160	2,160	2,160			
人件費B	千円	687	745	1,118	4,562	4,562	4,562				
正職員従事時間×人数	時間×人	200×1	100×2	100×3	245×5	245×5	245×5				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0							
その他費用C	千円	0	0	333	67	67	67				
トータルコストA+B+C	千円	2,188	2,365	15,713	6,789	6,789	6,789				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 千円	0	0	0	0	0	0				
	千円/ 千円	0	0	0	0	0	0				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720202 財政分析諸表作成公表事務費（バランスシート等財政分析諸表作成公表事務）			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成12年 から			なし		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
平成12年3月に自治省（当時）が地方公共団体に対し、バランスシート作成マニュアルを公表したことによる						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			開始時期に比べ、財務諸表が増えている。			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
		自治事務	→	根拠法令	・	
		この事務を行う根拠又は理由				
		市の財政状況を住民にわかりやすく公表し、説明責任を果たす。				
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない				
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	
		できない		→		
		拡大		→		
縮小		→				
(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容			
できない		→				
追加		→				
拡充		→				
絞込み		→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	「行政の見える化」の観点からは後退する。		
多少影響がある		→				
影響はない		→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	財政状況の分析結果を踏まえた改善点を明確化し、改善を実施していく。		
できない		→				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
ない		→				
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		→	類似事業との再編の可能性			
ない		→				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容	新公会計制度に基づき財務書類4表を作成するに当たり、調書の仕訳作業を減らすために「細節」の細分化を行う。		
ない		→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
ない		→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない		→				
受益者がいない		→				
現状で適正		→				
検討が必要		→				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	地方公会計標準システムを導入することにより財務書類4表を作成できるようになる。また同システムの機能を活用して長期的な分析等を行い、今後の改善につなげることができるようになる。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 720301	市政啓発事務				主管課名	広報情報課			
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	望月千歳			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	情報発信力の強化								
	(1)事業の概要										
	・市の紹介やイベント、行事などを広域的にお知らせするため、報道関係機関へ広告を依頼する。 ・市政情報や市のイベントなどを報道各社に取り上げてもらうように報道提供、記者会見を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							情報掲載した報道機関数		社		
							記者会見開催件数		件		
							報道提供件数		件		
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各新聞に施政方針や行事、イベント情報を掲載した。報道各社に対し、報道提供を随時行うとともに、定期的に記者会見を開催した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						人口		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
新聞広告を見せよう						名 称		単 位			
						広告依頼回数		回			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
行政情報を積極的に公表・公開し、市政に関心を深めてもらう						名 称		単 位			
						広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合		%			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		社	6	6	6	6	6	6			
		件	5	5	5	5	5	5			
		件	186	191	195	195	195	195			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の成果指標		回	8	8	8	8	8	8			
(8)の結果の成果指標		%	24.1	24.6	25	25.5	26	26.5			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	05
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
A	財源内訳	単位	360	366	403	403	403	403			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	360	366	403	403	403	403		
人件費B		千円	3,434	4,283	4,283	4,283	4,283	4,283			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×5	230×5	230×5	230×5	230×5	230×5			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	182	175	175	175	175	175			
トータルコストA+B+C		千円	3,976	4,824	4,861	4,861	4,861	4,861			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720301 市政啓発事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成10年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ ・継続的に市民に市政への関心を高めるため、平成10年度の町制施行40周年を記念して、ブランター用市政啓発シールを作成した ・報道関係機関へ市政啓発のための広告を依頼する。	・広告料は経費の見直しとして削減の対象となりがち。 ・広告掲載の削減は、年間を通して市が実施している各種イベント行事への来場者に対して、市政への関心を高めるPRの機会を減少させることとなる。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	報道関係機関へ報道提供や広告を依頼することにより、みよし市を広域的にPRすることができる。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	報道機関が知りたかったり興味を持つような報道提供に努める。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 720302	CATV番組制作放送事業				主管課名	広報情報課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	望月千歳				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	情報発信力の強化									
	(1)事業の概要											
	・市からのお知らせや行事、イベントなどのニュースを市政啓発番組として制作し、CATVで放送し情報を提供することで、市政に対する理解と関心を高める。 ・災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							市政啓発番組(レギュラー放送)制作数		本			
							ニュース番組の動画配信		本			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市からのお知らせや行事、イベントを毎回15分のニュースとして、市政啓発番組を委託制作し、月～金曜日午後5時45分の初回放送から8回程度CATV(ひまわりネットワーク)で再放送した。 ニュース番組を初回放送の翌日の午後から市のホームページで動画配信した。どを放送した。 災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送した。番組内で台風情報などを放送した。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民 CATV加入世帯 視聴可能世帯						名 称		単 位				
						人口		人				
						CATV加入世帯数		世帯				
						視聴可能世帯数		世帯				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市政啓発番組を見てもらう 動画配信を見てもらう						名 称		単 位				
						放送回数		回				
						動画配信へのアクセス件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
行政情報を積極的に公表・公開し、市政に関心を深めてもらう						名 称		単 位				
						広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		本	256	258	256	255	256	256				
		本	512	516	512	510	512	512				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
		世帯	12,612	12,568	12,570	12,570	12,570	12,570				
		世帯	22,700	23,118	23,250	23,383	23,383	23,646				
(7)の成果指標		回	2,270	2,290	2,270	2,270	2,270	2,270				
		件	146,098	151,991	155,000	160,000	165,000	170,000				
(8)の結果の成果指標		%	24.1	24.6	25	25.5	26	26.5				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	71,302	71,302	71,305	72,385	71,305	71,305				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	71,302	71,302	71,305	72,385	71,305	71,305	71,305			
	人件費B	千円	3,778	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607			
	正職員従事時間×人数	時間×人	275×4	175×4	175×4	175×4	175×4	175×4				
	正職員以外の人件費	千円										
その他費用C		千円	152	146	146	146	146	146				
トータルコストA+B+C		千円	75,232	74,055	74,058	75,138	74,058	74,058				
単位あたりコスト		千円/人	1	1	1	1	1	1				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	6	6	6	6	6	6				
		千円/世帯	3	3	3	3	3	3				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720302	C A T V 番組制作放送事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年12月 から			・ケーブルテレビの加入率は、平成28年4月1日現在で事業展開区域世帯数23,118世帯中、接続世帯12,568世帯で加入率は54.5%と近年は減少傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成6年12月に開局したCATVひまわりネットワークを利用して、市政啓発番組の放送を開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し平成23年7月24日の地上デジタル放送完了内容全移行により全世帯で視聴可能となった。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 →	根拠法令	なし		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	地元ケーブルテレビは身近な地域の話や市政に関する情報を全面に出した番組作りができ効果的である。	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容		市政番組をPRするとともに、魅力のある番組を制作する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 720303 コミュニティFM番組制作放送事業		主管課名 広報情報課														
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 望月千歳												
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進														
		基本事業	情報発信力の強化														
	(1)事業の概要																
	・市からのお知らせや行事、イベントなどのニュースを市政啓発番組として制作し、コミュニティFMで放送し情報を提供することで、市政に対する理解と関心を高める。 ・災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市政番組制作数</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市政番組制作数	本					その指標			
	名 称	単 位															
	市政番組制作数	本															
その指標																	
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 市からのお知らせや行事、イベントを9分間(土日は4分間)のニュースとして、毎日午前8時と午後6時(土、日は午前8時のみ)に放送。月1回、市長がパーソナリティと生放送で対話する市長ホットラインを放送した。平成25年11月30日より、カリヨンハウス1階地域活動コラボエリア内から、東海学園大学の学生と連携した新たなスタイルの市政情報番組「みよしコミュニティニュース」の放送を毎週土曜日午後3時50分から10分間放送した。																	
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
市民 受信可能世帯			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>受信可能世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	人口	人	受信可能世帯数	世帯					その指標	
名 称	単 位																
人口	人																
受信可能世帯数	世帯																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
コミュニティFMの市政啓発番組を聴いてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>放送回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	放送回数	回					その指標			
名 称	単 位																
放送回数	回																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
行政情報を積極的に公表・公開し、市政に関心を深めてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合	%					その指標			
名 称	単 位																
広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合	%																
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値									
(5)の活動指標		本	577	577	577	576	577	576									
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744									
		世帯	22,700	23,118	23,250	23,383	23,383	23,646									
(7)の成果指標		回	577	577	577	576	577	576									
(8)の結果の成果指標		%	24.1	24.6	25	25.5	26	26.5									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	05						
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値									
事業費(決算又は予算額)		単位	17,777	17,777	17,838	17,838	17,838	17,838									
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	17,777	17,777	17,838	17,838	17,838	17,838									
	人件費B	千円	3,572	3,278	3,278	3,278	3,278	3,278									
	正職員従事時間×人数	時間×人	260×4	220×4	220×4	220×4	220×4	220×4									
	正職員以外の人件費	千円															
その他費用C		千円	138	133	133	133	133	133									
トータルコストA+B+C		千円	21,487	21,188	21,249	21,249	21,249	21,249									
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0									
		千円/世帯	1	1	1	1	1	1									
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720303	コミュニティFM番組制作放送事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成13年1月		から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		・コミュニティFMは、市政のPR及び災害時の情報発信ツールとして有効であるが、他の媒体と比べて市民の認知度が低い状況である。 ・市民に関心を持ってもらえるような、市内の魅力に迫る番組等を放送し、周知を強化する必要がある。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない 変化している → 東日本大震災の発生以来、コミュニティFMの内容の有効性が見直されてきた。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 →	根拠法令	なし		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	コミュニティFMは、住民に身近な話題を提供でき、情報の即時性の面から有効な市政のPR手段である。	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容		市政番組をPRするとともに、魅力のある番組を制作する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 720304	ホームページ制作管理事業				主管課名	広報情報課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	望月千歳				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	情報発信力の強化									
	(1)事業の概要											
	・ホームページは市政に対する理解と関心を高めてもらうために、みよし市の市政情報を市内外のさまざまな人に向けて発信する最も重要な媒体の一つである。 ・ウェブアクセスしやすさに配慮したホームページを維持しながら統一性のあるデザインで、全ての職員がページの作成、更新がしやすいよう、コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)を利用したホームページ管理環境を維持する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							ホームページの情報提供コンテンツ(ページ)数		件			
							リニューアルしたコンテンツ(ページ)数		件			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・CMSのサーバ等ハードウェア機器の整備 ・CMSのハードウェア、ソフトウェア及びシステムの運用保守 ・各課が即自的にホームページの作成、更新ができるように支援を行う										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成30年2月でCMSシステムのリース期間が終了するため、リース後のシステムの検討を始める。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民 ホームページへアクセス可能な人						名 称		単 位				
						人口		人				
						ホームページへアクセス可能な人数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
24時間アクセス可能なホームページから情報を得る機会を持ってもらう						名 称		単 位				
						ホームページから情報を得ていると答えた人の割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民にまちづくりに参加してもらう						名 称		単 位				
						広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%				
						ホームページアクセス数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	5,727	5,814	5,850	5,900	5,950	6,000				
		件	4,045	3,838	4,000	4,000	4,000	4,000				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
		人	49,600	49,982	50,268	50,554	50,840	51,124				
(7)の成果指標		%	10.6	11.4	12	13	14	15				
(8)の結果の成果指標		%	97.5	95.2	97.5	97.5	97.5	97.5				
		件	724,411	729,182	735,000	740,000	745,000	750,000				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,794	2,794	2,795	2,795	2,852	3,480				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	430	840	430	430	450	450				
	一般財源	千円	2,364	1,954	2,365	2,365	2,402	3,030				
人件費B		千円	2,748	3,352	3,352	3,352	3,352	3,352				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×4	180×5	180×5	180×5	180×5	180×5				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	184	177	177	177	177	177				
トータルコストA+B+C		千円	5,726	6,323	6,324	6,324	6,381	7,009				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720304	ホームページ制作管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度から			<ul style="list-style-type: none"> <li>各課の職員が小さな情報でも迅速に発信する意識の向上が必要である。</li> <li>市のホームページから得られる情報は、多ければ多いほど良いとの意見があったが、反対に情報量が多すぎて欲しい情報を探しにくいと市民からの意見もあった。</li> <li>高齢者や障がい者、外国人の対応を充実させる必要がある。</li> </ul>
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速かつ正確に多種多様な情報をウェブサイト上に配信する自治体が多くなってきた。</li> <li>市のホームページを開設し、市政に関する情報を広く市内外に配信した。</li> </ul>				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化しインターネットを利用した情報収集が一般化している		

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務 →	根拠法令	なし
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
			結びつかない →		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
			できない → 縮小 →		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
			できない → 拡充 → 絞込み →		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
			多少影響がある →		
	影響はない →				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	高齢者や視覚障がい者など誰もが使いやすく、見たくなるような情報内容に充実し、積極的な情報提供を行う。		
	できない →				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名			
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
			ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容			
	ない →				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容			
	ない →				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容			
	ない → 検討が必要 → 受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720305	広報みよし印刷製本事業				主管課名	広報情報課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	望月千歳			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	情報発信力の強化								
	(1)事業の概要										
	・市民に市政に関する情報を提供し市政に対する理解と関心を高め てもらうためにDTPシステムを活用して広報紙を発行する。 ・毎月2号の年24回 ・発行部数1回当たり平均23,100部(H28の予定) ・平均32ページ(H28の予定) DTP(Desk Top Publishing)とは、直訳すると「机上出版」「卓 上編集」。出版物のデザイン・レイアウトをパソコンで行い、電子 的データで版下を作成し、印刷所に持ち込んで出版する。文字組み 画像レイアウトなど印刷最終イメージを画面上で確認しながら作 業できる点と、修正が比較的簡単にできるメリットがある。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							広報紙作成部数		部		
							広報発行回数		回		
							合体版作成部数		部		
						その指標					
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	DTPシステムの更新は終了した。							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						市民		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
市民に市政に関する情報を得る機会を提供する 広報紙を読んでもらう						名 称		単 位			
						広報紙を配布している世帯の割合		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に 情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民にまちづく りに参加してもらう						名 称		単 位			
						広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		部	536,760	540,804	544,900	549,000	553,100	557,200			
		回	24	24	24	24	24	24			
		部	20	20	20	20	20	20			
(6)の 対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の 成果指標		%	97.5	95.2	97.5	97.5	97.5	97.5			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	05
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,020	1,100	840	860	880	900			
	一般財源	千円	15,810	16,239	19,759	19,922	20,006	20,000			
	人件費B	千円	16,209	20,110	20,110	20,110	20,110	20,110			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,180 × 4	1,080 × 5	1,080 × 5	1,080 × 5	1,080 × 5	1,080 × 5			
正職員以外の人件費		千円	0								
その他費用C		千円	2,070	1,991	1,991	1,991	1,991	1,991			
トータルコストA+B+C		千円	35,109	39,440	42,700	42,883	42,987	43,001			
単位あたりコスト		千円/ 人	1	1	1	1	1	1			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720305 広報みよし印刷製本事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和31年6月30日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市民に市政に関する情報を提供するため	・文書表現力や紙面レイアウト力、写真撮影技術など、担当者の特殊技術の習得が必要とされる。 ・広報紙作りの作業の効率性や見易さを高めるため、平成16年度に本格導入したDTPシステムの技術を高め、より市民に親しまれより安価に広報を発行できるようにする必要がある。 ・月2回発行するのは多すぎるや紙質が良すぎる、月1回の発行で良いなどコスト削減に関する市民意見がある一方、写真をカラーで見たいという市民意見もある。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化し世帯数の増加および市民が得たい情報が多種多様化している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市広報発行規則 市政に関するさまざまな情報を市民に周知するとともに、市政に関心を持ってもらう	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	広報紙の内容や紙面構成を工夫したり、文章表現やレイアウト力などの向上を図り、より読みやすく親しみやすい広報紙とする
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名の可能性 ある ない	市のホームページ上でも広報紙が見られるようにしている 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	週休日における取材時間を減らす
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720306	市勢要覧製作事業				主管課名	広報情報課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	望月千歳				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	情報発信力の強化									
	(1)事業の概要											
	行政、観光、統計情報をまとめた市勢要覧を作成し、転入者や視察来庁者、視察訪問先に配布する。市の全体像を紹介し、PRする情報を提供する。また、市勢要覧の更新と内容の刷新を併せて実施する。 ・4年に1回、記念要覧として内容を一新し本冊版を発行する。 ・その翌年以降はダイジェスト版を発行する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							市勢要覧本冊版(次年度版)作成部数		部			
							市勢要覧ダイジェスト版(次年度版)作成部数		部			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・行政、観光、統計情報をまとめた市勢要覧のダイジェスト版を2,000部作成した。 ・市の全体像を簡潔に理解してもらうため、転入世帯や視察来庁者、視察訪問先などに市勢要覧(本刷版またはダイジェスト版)を配布した。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民(転入世帯数)						名 称		単 位				
						転入世帯数		世帯				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市の全体像を理解するための情報を知ってもらう						名 称		単 位				
						市勢要覧配布部数		部				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民にまちづくりに参加してもらう						名 称		単 位				
						広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		部	0	0	0	3,000	0	0				
		部	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000	2,000				
(6)の対象指標		世帯	1,791	1,964	2,160	2,380	2,620	2,880				
(7)の成果指標		部	2,000	2,000	2,000	4,000	2,000	2,000				
(8)の結果の成果指標		%	97.5	95.2	97.5	97.5	97.5	97.5				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	177	172	390	4,095	390	390				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	177	172	390	4,095	390	390				
人件費B		千円	1,237	1,341	1,341	2,682	1,341	1,341				
正職員従事時間×人数		時間×人	180×2	120×3	120×3	240×3	120×3	120×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	115	111	111	111	111	111				
トータルコストA+B+C		千円	1,529	1,624	1,842	6,888	1,842	1,842				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	1	1	1	3	1	1				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720306 市勢要覧製作事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和三十九年 から	・転入者には市民課の窓口で配布されているが、すでに住んでいる市民には配布されていない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市の全体像を簡潔に紹介するため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化した内容	在住外国人が増加している

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 市の全体像を簡潔に紹介するのに市勢要覧は最適である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	・文章表現やレイアウトなどを工夫し、情報を分かりやすくする。 ・在住外国人にも読んでもらえるものとする。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 720501	市民情報サービスセンター取扱事務				主管課名	市民課			
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	竹谷 富雄			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	市民情報サービスセンターの充実								
(1)事業の概要											
1.住民票、戸籍関係諸証明及び税関係諸証明 2.税、使用料等公金收受 3.維持管理業務						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						市民課各証明関係取扱件数		件			
						税証明・税、使用料取扱件数		件			
						戸籍届出取扱件数		件			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
市民課：住民票・印鑑証明書・戸籍証明書等の交付、印鑑登録・廃止事務及び所得証明、土地・家屋評価証明、納税証明等の交付 納税課：市税の収納業務 図書：本の貸出、返却、リクエスト等の受付業務 その他：各種使用料等及び各課申請書等の收受											
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民 きたよし地区の市民						名 称		単 位			
						みよし市に住所を置く人の数		人			
						きたよし地区に住所を置く人の数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
本庁閉庁時の夜間・土日祝にも各種証明書交付等の行政サービスが受けられる。						名 称		単 位			
						本庁閉庁時間帯における取扱件数		件			
						本庁閉庁時間帯取扱件数/サンネット取扱件数		%			
						サンネット取扱件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
市民に身近な施設(市民情報サービスセンター：サンネット)で多くの行政サービスを提供する。						名 称		単 位			
						図書コーナー利用者数(サンネット分)		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	18,053	18,431	19,000	19,000	19,000	19,000			
		件	13,433	13,361	13,000	13,000	13,000	13,000			
		件	29	25	30	30	30	30			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
		人	31,214	31,485	31,665	31,845	32,025	32,204			
(7)の成果指標		件	16,430	17,343	17,000	17,000	17,000	17,000			
		%	52	55	53	53	53	53			
		件	31,486	31,792	32,000	32,000	32,000	32,000			
(8)の結果の成果指標		人	23,804	24,002	24,200	24,400	24,600	24,800			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	03	目	01
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,439	4,949	2,823	2,732	2,732	2,732			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	25	30	25	25	25	25			
	一般財源	千円	2,414	4,919	2,798	2,707	2,707	2,707			
人件費B		千円	20,514	22,262	24,489	24,489	24,489	24,489			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,750 × 3	1,750 × 3	1,462 × 4	1,462 × 4	1,462 × 4	1,462 × 4			
正職員以外の人件費		千円	2,485	2,711	2,711	2,711	2,711	2,711			
その他費用C		千円	478	574	554	554	554	554			
トータルコストA+B+C		千円	23,431	27,785	27,866	27,775	27,775	27,775			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	1	1	1	1	1			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720501	市民情報サービスセンター取扱事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年10月1日 から			既に市民情報サービスセンターとしては、広範囲な業務に対応しているが、住民からは一層の業務範囲の拡大を期待されている。  また、移転したことにより面積も拡大したことから、図書コーナーにおいて、蔵書数の増加も強く期待されている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし市は南北に長くきたよし地区(三好丘含む)に住む人にとって諸証明、税等の納付、図書館の利用が不便であったため、平成12年に町民(市民)情報サービスセンターを設置した。			社会保障・税番号制度導入後の業務の見直しが必要と思われる。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		業務の増加及び多様化、図書コーナー等の充実内容等。また、平成25年度に移転した。

3 評価(SEE)	目的妥当性           有効性           効率性           公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務  自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	戸籍法、住民基本台帳法 住民サービスの向上	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	・コンビニ収納が始まったことによる税収納の廃止 ・他自治体類似施設のような戸籍・印鑑登録業務の受付廃止
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	上記に同じ
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	内容	サービスの低下(住民票等コンビニ交付サービス及び市役所の休日夜間開庁が実現した場合は、影響をやや小さくすることは可能)
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	理由又は内容	現状であれば困難であるが、人及びシステムを充実させることで業務を増やすことができる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	市民課、納税課及び指定金融機関窓口業務 ある ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由又は内容	内容	本庁において土日夜間の総合窓口の開設
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由又は内容	内容	本庁において土日の総合窓口の開設、開庁時間の短縮業務の絞込みによる正職員以外の非常勤職員、再任用職員の登用
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 720502	市民情報サービスセンター図書コーナー整備事業				主管課名	生涯学習課	
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	山崎 正勝	
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進						
		基本事業	市民情報サービスセンターの充実						
	(1)事業の概要								
	きたよし地区の市民サービスの向上を図り、図書館をより身近に利用してもらうことにより、生涯学習の場として対応できる。オンライン回線による図書サービス・週6便の配本車の運行。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
						名 称		単 位	
						サンネット図書コーナー利用者数		人	
						サンネット蔵書冊数		冊	
						その指標			
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市民情報サービスセンターにて、図書の貸出・返却を行った。利用者のニーズに応えた資料の整備を行い、図書資料の充実を図った。カリヨンハウスへの移転により、広くなったスペースを活用した企画展示コーナーを設置した。							
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市民 きたよし地区市民					名 称		単 位		
					人口		人		
					きたよし地区市民		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
貸出・返却を行う 図書館サービスの提供を行う					名 称		単 位		
					貸出冊数(サンネット)		冊		
					サンネットでの図書利用者数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
市民に身近な施設(サービスセンター)でより多くの行政サービスを提供する					名 称		単 位		
					市民1人あたりの図書利用冊数		冊		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	
(5)の活動指標		人	23,715	24,002	24,300	24,600	24,900	25,200	
		冊	12,015	13,531	14,000	14,000	14,000	14,000	
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744	
		人	31,214	31,485	31,800	32,100	32,400	32,700	
(7)の成果指標		冊	96,663	96,362	100,000	100,000	100,000	100,000	
		件	23,804	24,002	23,000	23,000	23,000	23,000	
(8)の結果の成果指標		冊	5.1	5	7.8	10.3	10.2	10.2	
(10)予算費目 会計 01 一般会計 款 10 項 05 目 04									
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	
事業費(決算又は予算額)		単位	9,107	9,220	11,014	9,937	9,937	9,937	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,107	9,220	11,014	9,937	9,937	9,937	
人件費B		千円	9,826	10,145	9,862	9,862	9,862	0	
正職員従事時間×人数		時間×人	275×4	275×4	256×4	256×4	256×4	×	
正職員以外の人件費		千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048		
その他費用C		千円	17	47	47	47	47		
トータルコストA+B+C		千円	18,950	19,412	20,923	19,846	19,846	9,937	
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0	
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	1	1	1	1	0	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720502市民情報サービスセンター図書コーナー整備事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成12年10月 から			専門職員の配置（臨時職員） 電算システムの安定した維持管理 利用状況から手狭である。 （平成26年度 貸出冊数 96,663冊）		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
きたよし地区の人口増加に伴う図書館サービス拡充のため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			変化した内容			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
			結びつかない		根拠法令	図書館法		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	この事務を行う根拠又は理由	第3条に基づく			
		できない					拡大	縮小
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→					
		できない					追加	拡充
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	多少影響がある				理由又は内容	本館と比較して、利用冊数に対して床面積、蔵書数が著しく低い、施設の構造上書架を増やすことができないため。
			影響はない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	できる	→	理由又は内容					
	できない							
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	理由又は内容				
	ない							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	理由又は内容					
	ない							
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	理由又は内容				
	ない	現状で適正				検討が必要		
		受益者がいない						
		ある	→	類似事業名				
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容		
		ない	→	内容				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720601	職員採用事務				主管課名	人事課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	林 晴義			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	職員の配置								
	(1)事業の概要										
	市職員としての適性を判断し、優秀な職員を採用するため、採用試験を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						第1次受験者数		人			
						第2次受験者数		人			
						第3次受験者数		人			
					その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		受験者の公募(広報みよし、ホームページ) 第1次試験(集団面接) 第2次試験(基礎能力検査、適性検査、専門試験) 第3次試験(個人面接、作文、実技試験) 説明会(健康診断、履歴書等書類の提出)									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
受験希望者					名 称		単位				
					申込者数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
受験希望者の中から必要な職員数を採用する 受験希望者の中から優秀な人材を採用する					名 称		単位				
					新規採用者数		人				
					新規採用職員の1年目の人事評価でB以上になった割合		%				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行能力環境を改善・効率化する					名 称		単位				
					職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない・無回答除く)		%				
					意欲を持って仕事ができている職員の割合		%				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	67	251	200	200	200	200			
		人	21	165	120	120	120	120			
		人		55	40	40	40	40			
(6)の対象指標		人	84	275	200	200	200	200			
(7)の成果指標		人	17	24	14	17	12	9			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	68	67	67	67	67	67			
		%	98	98	98	98	98	98			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	321	870	2,066	2,066	2,066	2,066			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	321	870	2,066	2,066	2,066	2,066		
人件費 B		千円	3,641	3,948	3,948	3,948	3,948	3,948			
正職員従事時間×人数		時間×人	212 × 5	212 × 5	212 × 5	212 × 5	212 × 5	212 × 5			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	302	310	323	323	323	323			
トータルコスト A+B+C		千円	4,264	5,128	6,337	6,337	6,337	6,337			
単位あたりコスト		千円/ 人	51	19	32	32	32	32			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720601 職員採用事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和25年頃 から	選抜試験により優秀な人材の確保を継続していくためには、ある程度の応募者数を確保しなければ、優秀な人材を採用することはできない。しかし、民間の景気回復等による民間企業の採用枠の拡大に伴う応募者数の減少や、不景気等に伴う就職難による応募者数の増加など、景気動向に応募者数が大きく影響されてしまう。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方公務員法第39条の規定による		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	地方公務員法第17条第4項	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	試験を実施し、成績順で採用しているため、応募者の中から優秀者を採用できているため今以上に成果の向上はできない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720602	人事異動事務				主管課名	人事課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	林 晴義			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	職員の配置								
	(1)事業の概要										
	人事異動を行うことにより、OJTを推進し、職場における人材育成の活性化を図ることにより、学習を助長する職場風土を醸成する。 また、ジョブローテーションを適正に実施することにより、職員の幅広い視野を養うとともに、職員の能力や適性を引き出し、活用していく。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称	単 位			
							職員の異動者数(毎年度4月1日異動者数)			人	
							その指標				
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		機構・組織の見直しを実施し、人事異動方針(案)を作成。異動方針決定後、職員の自己申告及び職員在職履歴を基に人事異動案を作成。異動案決定後、職員への通知並びに辞令作成。								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
常勤の職員数(任期付職員を除く)						名 称	単 位				
						職員数(任期付を除く常勤職員数)			人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
能力・業績・経験を適正に評価し、不満の少ない公正な人事異動をする						名 称	単 位				
						意欲を持って仕事ができている職員の割合			%		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行環境を改善・効率化する						名 称	単 位				
						病院事業を除く正職員一人あたりの人口			人		
						意欲を持って仕事ができている職員の割合			%		
						職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)			%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	194	197	250	200	200	200			
(6)の対象指標		人	488	498	507	507	512	514			
(7)の成果指標		%	98	98	98	98	98	98			
(8)の結果の成果指標		人	158	156	159	160	160	160			
		%	98	98	98	98	98	98			
		%	68	67	67	67	67	67			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	29	36	44	44	44	44				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	29	36	44	44	44	44			
人件費 B	千円	7,006	7,597	7,597	7,597	7,597	7,597				
正職員従事時間×人数	時間×人	408×5	408×5	408×5	408×5	408×5	408×5				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	625	510	668	668	668	668				
トータルコスト A+B+C	千円	7,660	8,143	8,309	8,309	8,309	8,309				
単位あたりコスト	千円/人	16	16	16	16	16	16				
(トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720602 人事異動事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	三好町役場開庁時 から	職員の能力・業績・意向等が適正に人事異動に反映されているのかとの意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
人材育成と組織の活性化のため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法的根拠はない 職員人材育成と組織の活性化のため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 不満の少ない適正な人事配置を行っているため、成果向上余地はない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720603	臨時職員雇用事務				主管課名	人事課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	林 晴義				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	職員の配置									
	(1)事業の概要											
	行政事務が多様化・複雑化する中、職員の業務補助や定型的な簡易事務を行い、職員の負担を軽減するため、非常勤職員の雇用を行っている。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単位				
						臨時的非常勤職員登録者数		人				
						その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		募集 登録 雇用契約 社会保険・雇用保険等加入手続き 通勤費認定 就業記録表の確認	賃金支払								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
臨時職員（臨時的非常勤職員）					名 称		単位					
					当初雇用予定している臨時職員数（臨時的非常勤職員）		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)各所属に必要なに応じて臨時職員を配置する					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
					名 称		単位					
					延べ雇用臨時職員数		人					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行環境を改善・効率化する					名 称		単位					
					病院事業を除く正職員一人あたりの人口		人					
					意欲を持って仕事ができる職員の割合		人					
					職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	778	784	750	750	750	750				
(6)の対象指標		人	570	609	588	590	580	570				
(7)の成果指標		人	604	602	600	600	600	600				
(8)の結果の成果指標		人	158	156	156	159	160	162				
		人	98	98	98	98	98	98				
		%	68	67	67	67	67	67				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	161,553	182,503	209,016	209,156	205,913	202,670				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	200	6,574	200	200	200	200				
	県支出金	千円	0	0	2,919	2,919	2,919	2,919				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	161,353	175,929	205,897	206,037	202,794	199,551				
人件費B		千円	4,542	4,852	4,852	4,852	4,852	4,852				
正職員従事時間×人数		時間×人	214 × 5	214 × 5	214 × 5	214 × 5	214 × 5	214 × 5				
正職員以外の人件費		千円	867	867	867	867	867	867				
その他費用C		千円	625	643	668	668	668	668				
トータルコストA+B+C		千円	166,720	187,998	214,536	214,676	211,433	208,190				
単位あたりコスト		千円/ 人	292	309	365	364	365	365				
トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720603 臨時職員雇用事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和25年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  非常勤職員の増加により、雇用管理や社会保険、雇用保険等の事務に要する時間数が増えている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  複雑多様化する行政事務に対応していくため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し事務の精緻化や新規事業の実施により、臨時職員雇用数が増加している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市一般職の非常勤職員の取扱いに関する要綱 行政事務が多様化・煩雑化する中、職員の補助として臨時職員を雇用する。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	今後も定員管理により適正な職員数での行政運営を行うにあたり、職員の補助として臨時職員数は必要である。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O C )	事務事業名	No. 720701	職員研修事業				主管課名	人事課		
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	林 晴義		
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進							
	基本事業	職員研修の実施								
(1)事業の概要										
【職員研修体系】 1 一般研修(階層別、管理職、体験研修) 2 特別研修(専門、一般教養、人事評価、視察、会計事務研修) 3 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミー、民間等団体主催、実務研修生等派遣研修) 4 自主研修(自主研究活動助成、通信教育助成) 5 職場研修(OJT)						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
						名 称	単 位			
						職員数	人			
						その指標				
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県市町村振興協会研修センター、自治大学校、市町村中央研修所、民間団体等への職員派遣、研修受講。職員自ら自己啓発のために受講した通信教育等の受講料を助成。								
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
職員						名 称	単 位			
						受講者総数	人			
						その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
基礎的能力及び専門知識の習得並びに問題意識の向上を図る						名 称	単 位			
						受講者総数	人			
						その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
職員の知識・能力を向上させ、問題意識をもって事業に対応できる						名 称	単 位			
						職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない・無回答除く)	%			
						その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
(5)の活動指標		人	488	498	507	507	512	514		
(6)の対象指標		人	619	772	844	810	810	810		
(7)の成果指標		人	619	772	844	810	810	810		
(8)の結果の成果指標		%	68	67	67	67	67	67		
(10)予算費目										
会計		01 一般会計					款	02	項	01 目 09
(11)コスト										
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	5,693	5,904	9,079	8,579	8,579	8,679		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	3	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	100	100	100	100	100	100	
		一般財源	千円	5,593	5,801	8,979	8,479	8,479	8,579	
人件費 B		千円	3,328	3,609	3,609	3,609	3,609	3,609		
正職員従事時間×人数		時間×人	323 × 3	323 × 3	323 × 3	323 × 3	323 × 3	323 × 3		
正職員以外の人件費		千円								
その他費用 C		千円	388	399	415	415	415	415		
トータルコスト A+B+C		千円	9,409	9,912	13,103	12,603	12,603	12,703		
単位あたりコスト		千円/ 人	15	13	16	16	16	16		
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720701 職員研修事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和25年頃	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	地方公務員法第39条の規定による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		業務増による研修参加への理解不足(研修参加への動機付け)が課題である。また、研修の効果として、研修で学んだことを業務で実際に生かせるような取組みが必要である。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務	→	根拠法令	地方公務員法第39条
					この事務を行う根拠又は理由	行政職員としての基礎的能力及び専門知識の習得並びに問題意識の向上を図る必要があるため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充 絞込み	
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある				
		影響はない				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	本来の業務があり、これ以上の研修参加は行政サービスの低下につながりかねないため	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
		ない	→	庁外事業		
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない				
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
		ない		検討が必要		
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	<b>事務事業名</b> No. 720801 あいち電子自治体推進協議会システム運用事業		主管課名		広報情報課											
	<b>この事務事業の位置</b>		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 望月千歳											
			施策 市民サービスを高める行政運営の推進													
			基本事業 電子自治体の推進													
	<b>(1)事業の概要</b>															
	愛知県及び県下市町村（名古屋市を除く）で構成するあいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムを導入・利用することで経費の節減を図り、同時に住民サービスの向上を図る。					<b>(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)</b>										
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>導入・利用システム数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>協議会負担金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	導入・利用システム数	件	協議会負担金	千円	その指標	
	名 称	単 位														
	導入・利用システム数	件														
	協議会負担金	千円														
その指標																
<b>(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)</b>		電子申請届出システムの対象手続きの拡大 各種共同利用型システムの検討会・研究会への出席														
<b>28年度計画</b>		前年と同様 変更あり		変更内容												
<b>(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>					<b>(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)</b>											
市民					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	人口	人	その指標				
名 称	単 位															
人口	人															
その指標																
<b>(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>					<b>(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)</b>											
インターネットを介して各種の申請・届出をしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>電子申請、届出可能手続き数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	電子申請、届出可能手続き数	件	その指標				
名 称	単 位															
電子申請、届出可能手続き数	件															
その指標																
<b>(4)結果(上位基本事業の意図)</b>					<b>(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)</b>											
インターネットを介して各種の申請・届出及び予約をしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>電子申請及び電子届出を受けた件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	電子申請及び電子届出を受けた件数	件	その指標				
名 称	単 位															
電子申請及び電子届出を受けた件数	件															
その指標																
<b>(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>																
<b>指標</b>		<b>年度</b>	<b>単位</b>	<b>26年度実績値</b>	<b>27年度実績値</b>	<b>28年度計画値</b>	<b>29年度目標値</b>	<b>30年度目標値</b>	<b>31年度目標値</b>							
(5)の活動指標			件	2	2	3	3	3	3							
			千円	3,119	1,261	2,564	2,100	2,600	2,100							
(6)の対象指標			人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744							
(7)の成果指標			件	48	24	30	40	51	51							
(8)の結果の成果指標			件	595	944	1,000	1,000	1,000	1,000							
<b>(10)予算費目</b>		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11				
<b>(11)コスト</b>		年度	<b>26年度実績値</b>	<b>27年度実績値</b>	<b>28年度計画値</b>	<b>29年度目標値</b>	<b>30年度目標値</b>	<b>31年度目標値</b>								
事業費(決算又は予算額)		単位	3,332	1,486	7,542	9,768	9,768	9,768								
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0								
		県支出金	千円	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	3,332	1,486	7,542	9,768	9,768	9,768							
人件費 B		千円	1,803	1,676	2,514	2,514	2,514	2,514								
正職員従事時間×人数		時間×人	525 × 1	225 × 2	225 × 3	225 × 3	225 × 3	225 × 3								
正職員以外の人件費		千円														
その他費用 C		千円	134	211	0	0	10	0								
トータルコスト A+B+C		千円	5,269	3,373	10,056	12,282	12,292	12,282								
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0								
トータルコスト		千円/														
/(6)の対象指標		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720801 あいち電子自治体推進協議会システム運用事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年度から			あいち電子自治体推進協議会のシステムは、全団体向けシステムと特定団体向けシステムがある。特定団体向けシステムは各団体が必要とした場合導入し、負担金を納入する。各団体が独自に開発するのではないため、各団体がシステムに合せた事務手続きに変更する必要がある。 また、既稼働システムを数年経ってから導入する場合は、開発費・運用費を遡って納入する必要があり、導入計画及び経費積算のもと、個別開発と比較し慎重に導入計画を作成する必要がある。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
愛知県及び県下市町村が、共通の目的である電子自治体化を、経費や人的な面で効率よく、地域全体として格差なく、しかも早期に実現するためにあいち電子自治体推進協議会を設立した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化した内容				ネットワーク社会の急速な進展

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	行政手続オンライン化関係三法	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	電子自治体を早期に実現することにより、住民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化及び効率化を図る
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大
		できない	→	内容	縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加
		できない	→	内容	拡充	
		できない	→	内容	絞込み	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある	→	理由又は内容		
影響はない	→	理由又は内容				
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	交付物の電子化、手数料の電子決済が可能となれば、更なるサービス向上となる。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ない	内容	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→	内容			
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	利用が増えることで、窓口対応業務が減少する。	
	ない	→	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正	
	ない	→	内容	検討が必要		
ない	→	内容	受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 720802	電子自治体基盤管理事業				主管課名	広報情報課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	望月千歳			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	電子自治体の推進								
(1)事業の概要											
電子自治体の基盤となるネットワーク（L G W A N：総合行政ネットワーク）及びネットワーク機器の維持管理						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						保守回数		回			
						支援回数		回			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		安全かつ安定した運用を行うため、機器保守を実施。また、業務遂行上の運用支援（プログラムマネジメント）委託契約を実施。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
職員						名 称		単 位			
						職員数		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
職場環境を改善、効率化する						名 称		単 位			
						利用不可件数(人数)		件			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
インターネットを介して各種の申請・届出及び予約をしてもらう						名 称		単 位			
						電子申請及び電子届出を受けた件数		件			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	1	1	1	1	1	1	1		
		回	5	5	5	5	5	5	5		
(6)の対象指標		人	488	498	493	496	503				
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		件	595	944	1,000	1,000	1,000	1,000			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目 11
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	14,698	18,597	17,852	17,642	17,646	17,658			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	981	5,586	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	13,717	13,011	17,852	17,642	17,646	17,658			
人件費 B		千円	4,980	4,842	7,262	7,262	7,262	7,262			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,450 × 1	650 × 2	650 × 3	650 × 3	650 × 3	650 × 3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	346	333	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	20,024	23,772	25,114	24,904	24,908	24,920			
単位あたりコスト		千円/ 人	41	48	51	50	50				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720802電子自治体基盤管理事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			高度化、複雑化する新たなセキュリティリスクに素早く対応することが困難な場合もある。		
L GWAN運用開始						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				この事務を行う根拠又は理由	なし	電子自治体の推進	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→		拡大		
					縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→		追加		
			拡充				
				絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	インフラ管理のため困難			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正			
	ない	→		検討が必要			
		→		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720901	行政改革推進事務				主管課名	企画政策課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	野々山 清			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	行政改革の推進								
	(1)事業の概要										
	本市の行政改革の基本的な方針である「行政改革大綱」に基づき、効果的で効率的な行政運営をするため、行政改革を推進する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							行政改革取組項目		件		
							行政改革推進委員会開催数		回		
							その指標				
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・行政改革幹事会議を開催（3回）・行政改革推進本部会議を開催（3回）・行政改革推進委員会を開催（3回）各会議において、行政改革の取組み状況について審議結果を市民にホームページ等で公表									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	第六次行政改革大綱に基づくアクションプランの策定								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
全事務事業						名 称		単 位			
						事務事業数		事業			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
最小の経費で最大の効果が発揮できるよう見直しを行う						名 称		単 位			
						行政改革の取組達成率(達成項目数 / 取組項目数)		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
効率的な事務事業による市民サービスの向上						名 称		単 位			
						行政改革による効果額		千円			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	32	30	43	43	43	43			
		回	2	4	2	1	3	3			
(6)の対象指標		事業	604	593	594	594	594	594			
(7)の成果指標		%	93	100	90	90	90	90			
(8)の結果の成果指標		千円	14,760	37,497	37,497	37,497	37,497	37,497			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	07
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	101	126	354	216	286	286			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	101	126	354	216	286	286		
人件費 B		千円	4,801	8,156	3,274	3,274	3,274	3,274			
正職員従事時間×人数		時間×人	466 × 3	730 × 3	293 × 3	293 × 3	293 × 3	293 × 3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	198	545	100	50	300	300			
トータルコスト A+B+C		千円	5,100	8,827	3,728	3,540	3,860	3,860			
単位あたりコスト		千円/ 事業	8	15	6	6	6	6			
トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720901 行政改革推進事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和57年1月 から	行政改革の取組目標は数値目標が設定できるものだけではないため、それらの成果を検証することが困難である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
昭和57年1月に設置した「行政問題検討会議」による取組から始まっている。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し	行政の合理化、効率化はどの自治体においても課題である。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市行政改革推進委員会設置条例
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由 社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するため。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	職員一人ひとりの意識が向上されれば、成果は上がっていく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 行政評価システム事業 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 721001 行政評価システム事業		行政評価システム事業		主管課名	企画政策課																			
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	野々山 清																		
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																						
		基本事業	行政評価の成果反映																						
	(1) 事業の概要					(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																			
	行政評価実施要綱による実施方針に基づき、施策評価や事務事業評価を実施することにより、Plan(計画) - Do(実施) - Check(評価) - Action(改善)のマネジメントサイクルを確立し、効果的で効率的な行政運営を推進する。					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">行政評価委員会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">行政経営会議開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">行政評価推進会議開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	行政評価委員会開催数		回	行政経営会議開催数		回	行政評価推進会議開催数		回	その指標		
	名 称		単 位																						
	行政評価委員会開催数		回																						
	行政経営会議開催数		回																						
	行政評価推進会議開催数		回																						
その指標																									
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					一次評価（所管課）及び二次評価（施策主管次長）を実施し、行政経営会議において最終評価を実施。外部の有識者を構成する行政評価委員会において外部評価を実施。市の進める今後の施策の方向性を決めるための参考として、市民アンケートを実施																				
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容																						
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																				
評価対象事務事業					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">評価対象事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> </table>					名 称		単 位	評価対象事務事業数		事業										
名 称		単 位																							
評価対象事務事業数		事業																							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																				
評価を行うことにより、事務事業の実施において、全職員にコスト意識を持たせ、行政として事務事業の今後の方向性を判断し、市民への説明責任を果たす					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">事業の方向性を改善とした事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業の方向性を統合、廃止・休止とした事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">公表した事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> </table>					名 称		単 位	事業の方向性を改善とした事務事業数		事業	事業の方向性を統合、廃止・休止とした事務事業数		事業	公表した事務事業数		事業				
名 称		単 位																							
事業の方向性を改善とした事務事業数		事業																							
事業の方向性を統合、廃止・休止とした事務事業数		事業																							
公表した事務事業数		事業																							
(4) 結果(上位基本事業の意図)					(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																				
評価結果を予算編成に反映させる					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">評価結果を予算編成に反映させた割合</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称		単 位	評価結果を予算編成に反映させた割合		%										
名 称		単 位																							
評価結果を予算編成に反映させた割合		%																							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値																	
(5)の活動指標		回	3	2	2	2	2	2																	
		回	2	2	2	2	2	2																	
		回	1	1	1	1	1	1																	
(6)の対象指標		事業	516	515	498	499	499	499																	
(7)の成果指標		事業	28	38	38	38	38	38																	
		事業	30	28	28	28	28	28																	
		事業	516	515	498	499	499	499																	
(8)の結果の成果指標		%	78.1	79.9	80	81	82	83																	
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	07													
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	345	248	403	382	404	384																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																	
	一般財源	千円	345	248	403	382	404	384																	
人件費 B		千円	5,950	6,425	4,161	4,161	4,161	4,161																	
正職員従事時間×人数		時間×人	560×3	560×3	268×4	268×4	268×4	268×4																	
正職員以外の人件費		千円	180	168	168	168	168	168																	
その他費用 C		千円	228	150	140	130	120	100																	
トータルコスト A+B+C		千円	6,523	6,823	4,704	4,673	4,685	4,645																	
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/事業	13	13	9	9	9	9																	
		千円/																							
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 721001 行政評価システム事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成14年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成13年3月に第三次行政改革大綱を策定。この大綱に掲げた重点推進事項の「事務事業の見直し及び行政サービスの向上」に基づき、全ての事業の見直しを行うために開始した。	・現行の事務事業評価は、人件費や積立金等を除く全ての事業に対して実施しているが、課によっては膨大な事業数があり、評価を行うための作業時間が膨大になっている。 ・公会計制度を導入することで詳細になる決算データを行政評価で活用することが求められている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市行政評価実施要綱 限られた資源(財源、人材)を効率的、効果的に配分するためには、この事業が必要である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由 又は 内容	研修等を通じて、職員一人ひとりの理解度を高める
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	行政改革推進事務 ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 721201	広域行政事務負担事務				主管課名	企画政策課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	野々山清			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	行政サービスの連携								
	(1)事業の概要										
	愛知県と矢作川流域の10市町で構成する(公財)矢作川水源基金において、植林など山の管理や河川の上下流の地域間交流などを進めることにより、きれいで安定した水を供給できる緑豊かな災害に強いまちづくりを行っている。 平成20年度に豊田市とみよし市(当時三好町)とで構成する豊田みよし広域計画策定協議会を設立し、「豊田みよし地方拠点都市地域基本計画」の進行管理及び広域行政推進にあたっての調整を行っている。 平成25年度に日進市、東郷町、豊明市とみよし市で自治体間連携協力に関する基本協定を締結した。長久手市はオブザーバー参加。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称	単 位			
							(公財)矢作川水源基金負担金支出額	千円			
							豊田みよし広域計画策定協議会負担金支出額	千円			
							尾三地区自治体間連携推進会議負担金支出額	千円			
						その指標					
27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		(公財)矢作川水源基金において、水源地体験事業や地域交流事業などを実施し、事業費の1/3を構成市町の人口割で負担する割合に応じて負担金の支出を行った。 豊田みよし広域計画策定協議会の開催及び協議会事務経費の人口割で負担する割合に応じて負担金の支出を行った。 尾三地区自治体間連携推進協議会の開催、10連携事業の検討を行った。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
(公財)矢作川水源基金構成団体 豊田みよし広域計画策定協議会構成団体 尾三地区自治体間連携推進会議構成団体						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
						名 称	単 位				
						(公財)矢作川水源基金構成団体数	団体				
						豊田みよし広域計画策定協議会構成団体数	団体				
						尾三地区自治体間連携推進会議構成団体数	団体				
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
矢作川の上下流域の地域間交流を進める。 事務の広域化、共同化による効率的、効果的な行政施策を実施する						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称	単 位				
						(公財)矢作川水源基金事業数	事業				
						(公財)矢作川水源基金交流事業参加者数	人				
						豊田みよし広域連携事務数	事業				
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)											
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称	単 位				
						行政サービスの連携数	事業				
						暮らしやすいと感じる市民の割合	%				
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		千円	517	520	524	524	524	524			
		千円	0	10	10	10	10	10			
		千円	0	15	15	15	15	15			
(6)の対象指標		団体	10	10	10	10	10	10			
		団体	2	2	2	2	2	2			
		団体	5	5	5	5	5	5			
(7)の成果指標		事業	1	1	1	1	1	1			
		人	50	50	50	50	50	50			
		事業	10	10	10	10	10	10			
(8)の結果の成果指標		事業	7	7	7	7	7	7			
		%	87.4	90	90	90	90	90			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	02
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	520	535	549	549	549	549			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	520	535	549	549	549	549		
		人件費B	千円	413	447	447	447	447	447		
正職員従事時間×人数		時間×人	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	58	51	49	47	44	42			
トータルコストA+B+C		千円	991	1,033	1,045	1,043	1,040	1,038			
単位あたりコスト		千円/団体	99	103	105	104	104	104			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/団体	496	517	523	522	520	519			
		千円/団体	198	207	209	209	208	208			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721201	広域行政事務負担事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年2月 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 公益財団法人矢作川水源基金の設立に伴い、同基金の構成団体として加入したこと。 平成20年度に地方自治法に基づく協議会が設置され、広域計画の策定が必要となったこと。 平成25年度に自治体間連携協力の基本協定を締結したこと。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	地方拠点都市地域整備産業業務施設再設置促進に関する法律	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
多少影響がある	→					
影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	矢作川水源基金に対して市に裁量権はなく、豊田みよし広域計画策定協議会の連携事務は計画に定められているため。		
	できない				→	
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない					→
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない					→
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない					→
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない					→
公平性	現状で適正	→	内容			
	検討が必要					→
受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 721203	古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	深津 弘樹				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	行政サービスの連携									
	(1)事業の概要											
	地方自治法第252条の14に基づき、古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
	【委託費の算出基礎】 管理及び執行に要する経費+維持管理費に係る人件費-使用料収入 +前々年度の利用実績割合					名称		単位				
						委託料		千円				
						その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
起債償還は平成16年度で終了。運営管理費について、平成20年度からは豊田市へ事務委託。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民					名称		単位					
					みよし市の人口		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
古瀬間聖苑が適正に維持管理されている					名称		単位					
					古瀬間聖苑利用件数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る					名称		単位					
					暮らしやすいと感じる市民の数		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		千円	14,268	17,371	19,083	18,757	18,757	18,757				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
(7)の成果指標		件	320	304	304	304	304	304				
(8)の結果の成果指標		%	90	90	90	90	90	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	13,825	17,371	19,083	18,757	18,757	18,757				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	13,825	17,371	19,083	18,757	18,757	18,757				
人件費B		千円	910	985	972	972	972	972				
正職員従事時間×人数		時間×人	87×3	87×3	87×3	87×3	87×3	87×3				
正職員以外の人件費		千円	13	13								
その他費用C		千円	0	0			13					
トータルコストA+B+C		千円	14,735	18,356	20,055	19,729	19,742	19,729				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721203	古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和48年度(事務委託は平成20年度) から			必要な施設ですので、継続して負担金を払って、使用し続ける必要があります。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
市内に火葬施設がないため、豊田三好事務組合に負担金として支払い、古瀬間聖苑の運営をしてたが、平成20年度から組合解散に伴い豊田市への事務委託となった						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し 平成19年度をもって豊田三好事務組合が解散			
変化している			内容した			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市と豊田市との間における火葬事務の委託に関する協定書
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		この事務を行う根拠又は理由 火葬する施設が市内にないため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	維持することしかできない	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 721204	塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業				主管課名	環境課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	深津 弘樹			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	行政サービスの連携								
(1)事業の概要											
・市民から排出される一般廃棄物には、尾三衛生組合において処理できない物も多くあるため、最終処分場の確保が必要である。 【委託費の算出基礎】 管理及び執行に要する経費 + 維持管理費に係る人件費 - 使用料収入 × 前々年度の利用実績割合 【起債負担金】 建設：利用実績割合 40/100、人口割 40/100、均等割 20/100 用地：利用実績割合						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名称	単位				
						グリーン・クリーンふじの丘委託料	千円				
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
勤八不燃物処分場運営管理 グリーン・クリーンふじの丘運営管理を豊田市に委託した。 藤岡ふれあいの館運営管理負担金 グリーン・クリーンふじの丘起債償還費負担金を負担割合に基づき負担した。											
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
不燃物処分場(グリーン・クリーンふじの丘)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
						名称	単位				
						不燃物処分場(グリーン・クリーンふじの丘)面積	㎡				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
処理施設の運営をしてもらう						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名称	単位				
						グリーン・グリーンふじの丘への搬入実績	Kg				
(4)結果(上位基本事業の意図)											
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名称	単位				
						暮らしやすいと感じる市民の数	%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		千円	14,616	1,698	4,791	4,791	4,791	4,791			
(6)の対象指標		㎡	229,171	229,171	229,171	229,171	229,171	229,171			
(7)の成果指標		Kg	31,000	70,980	70,980	70,980	70,980	70,980			
(8)の結果の成果指標		%	90	90	90	90	90	90			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	04	項	02	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	99,110	67,053	75,699	70,993	70,993	70,993			
	人件費B	千円	344	373	373	373	373	373			
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	0	0	0	0	17				
トータルコストA+B+C		千円	99,454	67,426	76,072	71,366	71,383	71,366			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ ㎡	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721204 塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成20年度 から			必要な施設ですので、継続して負担金を払って、使用し続ける必要があります。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
処理困難物を処理するために、グリーン・グリーンふじの丘へ搬入する。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	規約
				この事務を行う根拠又は理由	みよし市と豊田市との間における清掃事務の委託に関する規約
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	これ以上成果は向上しない。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
	ない	→			ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	受益者がいない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 721205	し尿処理に係る豊田市への事務委託等事業				主管課名	環境課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	深津 弘樹				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	行政サービスの連携									
	(1)事業の概要											
	清掃センター砂川衛生プラント委託料 (1) 運営管理費 地方自治法第252条の14に基づき、砂川衛生プラントに係る豊田市への事務委託を行う。 【委託費の算出基礎】 管理及び執行に要する経費 + 維持管理費に係る人件費 - 使用料収入 + 前々年度の利用実績割合					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						砂川衛生プラント運営管理委託料		千円				
						その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 砂川衛生プラント運営管理を豊田市に委託した。											
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 砂川衛生プラント					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
					名 称		単 位					
					砂川衛生プラント面積		㎡					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 組合に処理施設の運営をしてもらう					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
					名 称		単 位					
					市内搬出処理量		t					
(4)結果(上位基本事業の意図) 圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
					名 称		単 位					
					暮らしやすいと感じる市民の数		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		千円	24,455	32,119	26,602	26,602	26,602	26,602				
(6)の対象指標		㎡	58,035	58,035	58,035	58,035	58,035	58,035				
(7)の成果指標		t	5,500	5,484	5,484	5,484	5,484	5,484				
(8)の結果の成果指標		%	90	90	90	90	90	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	24,099	32,118	26,601	26,601	26,601	26,601				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	24,099	32,118	26,601	26,601	26,601	26,601			
人件費B		千円	344	373	373	373	373	373				
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	0	0	0	0	17	0				
トータルコストA+B+C		千円	24,443	32,491	26,974	26,974	26,991	26,974				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/㎡	0	1	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721205	し尿処理に係る豊田市への事務委託等事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	組合設立の昭和48年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			必要な施設ですので、継続して負担金を払って、使用し続ける必要があります。		
豊田市、みよし市のし尿の事務事業の共同処理を目的に開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している			砂川衛生プラントの処理成分の変化			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	規約
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市と豊田市との間におけるし尿処理に係る清掃事務の委託に関する規約
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充 絞込み	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	これ以上成果は向上しない。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	塵芥処理に係る豊田市事務委託等事業、尾三衛生組合負担事業	
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						